

女性にとっての職業資格の経済的効用および 非経済的効用

—女子大学で取得可能な国家資格を中心に—

Economic and Non-Economic Utility of Vocational Qualifications for Women :
Focusing on National Vocational Qualifications Attainable at Women's Universities

西 尾 亜希子*

NISHIO, Akiko

目次

1. はじめに
2. 先行研究の検討
 - 2.1. 女性と資格、収入、仕事内容に対する満足度の関係
 - 2.2. 母娘の間で人気の職業と資格の関係
 - 2.3. 資格の効用の曖昧さと本稿の視角
3. 調査方法
4. 結果
5. 考察
6. おわりに

*武庫川女子大学教育研究所・研究員／共通教育部・准教授

1. はじめに

我が国では多くの人が1950年代後半以降発展を続け、将来的には多くの人間の仕事を奪うことになるだろう人工知能や、1990年代半ば以降ジェンダーや年齢に関係なく急速に広がっている非正規雇用化の波により、職業に対する不安を募らせている。このような状況においては、人々はより高い学歴を得ようとしたり、より高度な（あるいは難易度の高い）資格や免許（以下「資格」と呼ぶ）を取得しようとする。資格は就職、転職、昇進・昇格、職業維持と、それらに伴う収入の確保、増加、安定を期待させてくれる「お守り」として機能し、その所持によって精神的安定をももたらしてくれるからだ¹⁾。しかし、マイナスの面もあるようだ。アメリカを中心とする欧米諸国では、2000年ごろから「(仕事をする上で)必要以上に教育を受けた(overeducated)」あるいは「(仕事をする上で)必要以上の能力、学歴を持っている(overqualified)」人々の仕事ぶりや葛藤などを指摘する論文が相次いで発表されている（例えば Maynard, Brondolo, Connelly, & Sauer, 2015; Thompson, Sikora, Perrewé & Ferris, 2015; Maynard & Parfyonova, 2013; Johnson & Johnson, 2000）。

我が国の資格をめぐる現状について、職業資格にしばって種類や数について概観すると、弁護士、公認会計士、建築士などの国家資格²⁾から、カラーコーディネーターや消費生活アドバイザーなどの公的資格³⁾、さらにはインテリアコーディネーターや食生活アドバイザーなどの民間資格⁴⁾まで3つの分類の資格が存在し、資格の「数は数え方により1,000以上とも3,000以上とも言われる。資格情報の収集・整理は、資格の多様さ、複雑さ故に相当な困難を伴い、提供情報の整備が進みにくいという現状がある」（西村 a 2010, 2）。その上、時代の変化に応えるかたちで「公認心理師」（国家資格）、「家政士」（公的資格）など新たな資格が次々と生まれている。特に民間資格は、「協会、団体、企業などが独自の審査基準を向けて人気で認定する資格」（高橋書店 2017, 33）であり、明らかに増加傾向にある。しかし、その動きを規制したり、既存の資格をより細かく整理する動きはほとんど見られていない⁵⁾。資格をめぐるこのような極めて煩雑な状況にもかかわらず、若者を中心に、ありとあらゆる人々が何らかの資格を取得することに躍起になり、時間と体力を消耗しているように見える。大学生も例外ではない。それだけにいくつかの疑問が生じる。まず、それらの資格を仕事で本気で役立てようとしている人はどれくらいいるのかというものである。なぜなら複数の資格や提供情報が整理されないままの状況で、資格がどの程度実際に仕事に役立つかはかなり曖昧なのではないか、それにもかかわらず、なぜ人々は資格取得に邁進できるのかと思わざるを得ないからである。ややもすると、資格を取得すること自体を目的にしまっている人も多いのではないか。

大学生についても似たような疑問が生じる。18歳人口が減り続ける中で、在学中に取得（準備）可能な資格の数の豊富さ、就職実績、国家資格や教員採用試験の合格者数など

を宣伝文句に、受験生の獲得を狙う大学は少なくない。しかし、受験生の中には明確なキャリアプランを持って資格取得ができる学部・学科を専攻する者もいれば、大学の知名度や偏差値を優先して、合格した学部・学科をとりあえず専攻する者もいる。後者が資格取得を中心に据える学部・学科を専攻した場合、明確なキャリアプランもないまま、資格の取得を「とりあえずの目標」にすることになりかねず、結果的に日々の授業に身が入らず、資格取得を在学中に断念したり、失敗したりする可能性が高まる。たとえ資格取得に成功したとしても、資格を実際の仕事に活かさなければ「必要以上に資格を持っている」人になるだけである。大学は、このような学生をはじめ、資格取得を目指すすべての学生のために今一度、現在の資格自体が、そしてそのための教育が本当に彼女らの将来（あるいは生涯）のために役立ちそうなのか、もし課題があるとすればそれは何かを明らかにして、彼女らを導く必要がある。そのためには、まず、誰が、どのような資格を、どれくらいの期間にわたって、どのように活かしているのか、さらには、どの程度の収入を得ているのか、どの程度の仕事内容に対する満足度を得ているのかなどを示して、キャリアプランを立てる上での予備知識として活用させるなどの取り組みが必要だ。同時に、転部を希望する者に対して柔軟な対応することも求められる。本稿では、その必要性の認識を唱えるべく、女子大学で取得可能な代表的な国家資格を例に挙げ、それらの資格の効用を経済的効用と非経済的効用に分けて考察し、今後の教育上の課題について明らかにする。

2. 先行研究の検討

2.1. 女性と資格、収入、仕事内容に対する満足度の関係

「客観的な仕事上の成功」を示すのに給与と昇進の二つが広く使われている (Seibert, Crant, & Kainer, 1999)。では、何が給与（収入）に影響を与えているのか。労働政策研究・研修機構が2008年と2009年にWebモニター14万人を対象に免許、検定、資格所持の状況などについて実施した調査によると、我が国では「収入に一番大きな影響を持つのは性別、次いで男性では年齢、女性では学歴」であった (西村 b, 2010, 174)。「・・・少なくとも性別や学歴による賃金格差を資格によって解消・縮小することは難しいと」 (阿形, 2010, 115) ということになる。世界経済フォーラムが2017年秋に刊行した『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書2017』によると、我が国の男女が同じような仕事から得られる収入について、男性を100とした場合に女性は67、推測される稼得収入について、男性を100とした場合に女性は52しか得ておらず (World Economic Forum 2017)、「収入に一番大きな影響を持つのは性別」であることは疑いの余地がない⁶⁾。しかし、このような傾向は必ずしも我が国特有ではない。例えばドイツの医師のキャリア上の成功をジェンダーの視点から見た Evers & Sieverding (2013) は、キャリアの中断や高校時代の成績などが男女に共通する給与の予測因子になっていることの他、女性の場合には

子どもの数がキャリアの中断に明らかに正の関係を示す一方、男性の場合に明らかに負の関係を示すことを報告している。いいかえれば、女性の場合には育児負担の大きさが給与額を減らし、男性の場合は大黒柱としての責任感の強まりが給与額を増やすというかたちで表れるというのである。それは、たとえ医師のような社会的には高収入を得ているイメージがある人たちであっても、女性は出産による「マタニティ・ロス」あるいは「マタニティ・ペナルティ」を被るのであり、結局は性別が収入の多寡に大きな影響を及ぼしていることを示している。

ただ、資格がまったく役に立たないわけではない。資格は「学歴、性別にみると、高い収入を得ることに影響を及ぼして（傍点は西尾による）」（西村 b, 2010, 174-175）おり、「入職に必要であったり、仕事遂行上役立つとされる資格は見出すことができ」（同上）る。例えば医師免許は、女性の中で高い収入をもたらす。また、「女性においては高卒、大卒ともに入職あるいは仕事遂行上の資格の有効性の評価が収入に最も影響を及ぼし、男性では高卒、大卒ともに年代が収入に対して最も影響を及ぼしていた。このことから、女性については、入職あるいは仕事遂行上、資格が有効である場合、男性に比べて資格が収入に与える影響が大きくなるといえる」（同上, 175）。具体的には、例えば高卒女性の場合は証券外務員や食品衛生管理者などのように入職時に資格を所持することが必要とされたり、大卒女性の場合は公認会計士や弁護士や検事などのように仕事遂行上役立つ資格を所持する場合は高い収入を得られる可能性がある（同上, 176）。大卒女性に限ってみれば、結局は「・・・収入に最も影響する要因は資格の仕事役立ち度である」（佐藤 2010, 138）り、「資格が『非常に役立つ』かつ職業分野が『専門・企業サービスの職業』『教育・研究の職業』である場合には高収入につながる」（同上）るが⁷⁾、「これらの職業に就いていても『まったく役立たない』資格しか保有していない場合はより低収入とな」（同上）ることがわかっている。国家資格のうち特に業務独占資格のような難易度が高く、取得困難な資格を所持していれば高い収入を得られるということでもなければ、『専門・企業サービスの職業』『教育・研究の職業』に就いていれば高収入を得られるというわけでもなく、資格と職業（分野）のマッチングがあつてはじめてそれが可能になるといって良いだろう。

さらに、岩脇（2010）によれば、「MOS ワード上級」、「MOS ワード一般」、「生命保険募集人資格」、「損害保険募集人資格」の4つの民間資格⁸⁾は、数ある民間資格の中でも資格所持者の最終学歴が「大卒文系」で女性比率が高いという特徴があるだけでなく、「費用対効果が最も高い資格」⁹⁾である。したがって、大卒女性が事務職や販売職に就く場合には上記の4つの資格が活かしやすい。ただし、あくまで「費用対効果が高い」ということであり、一般的には国家資格の業務独占資格を所持している場合のような高収入は望めないことと、資格と実際の仕事とのマッチングが大前提であることは留意しておく

必要がある。

では、仕事内容や仕事から得られる満足度のような「主観的な仕事上の成功」は誰が、どのように、どの程度感じているのだろうか。橋本（2018）は日本の女性の階級において、「中小企業のおかみさんたち」、「経営者の妻たち」、「ダブル・インカムの女たちⅠ」、「専業主婦のコア・グループ」など、17 グループに分けて仕事内容や仕事から得られる満足度、そして生活への満足度について分析をしている。そのうち、職業を持つ 12 グループ中、ホワイトカラーの夫を持ち、自らは主に企業や自治体、学校などで働く女性たちを「ダブル・インカムの女たちⅠ」と名づけた上で、同グループの特徴を「自分の仕事内容に満足している人の比率は 45.6%で、職業をもつ 12 グループの中で最高である。また自分の仕事による収入に満足している人の比率は、いちばん高い『中小企業のおかみさんたち』に大きく水をあけられているとはいえ、29.7%で二番目に高い。（中略）自分を幸せと考える人の比率は 79.0%で、最も高い。」（172 頁）とし、仕事内容および収入に対して満足している豊かなグループであることを報告している。同時に、高等教育を受けた経験の有無や本人収入の平均値の差から、「大卒の上級専門職と、必ずしも大卒ではない下級専門職（看護師、保健師、保育士など）の間」（173 頁）に格差があるとし、同グループの生活への満足度が意外に高くないのは、主に下級専門職女性たちの満足度が低いことによる」（同頁）としている。これらの下級専門職女性たちのうち大卒であればそうでない女性たちに比べて満足度が高くなる傾向はあるものの、これらの専門職は専門職でありながら収入が低くとどまっている職業として知られており（橋本 2018 によれば上級専門職の 382 万円に対し、293 万円）、生活への満足度は収入がある程度上昇しない限り高くなることは想像しにくい。

以上、ここで扱ってきた大卒女性と資格に関する先行研究を概観する限り、大卒女性の場合、公認会計士や弁護士や検事などのように仕事遂行上役立つ資格を所持し、実際の仕事で活用している場合に象徴されるように、「専門・企業サービスの職業」か「教育・研究の職業」に役立つ資格を取得して、実際に活用している場合に高い収入を得ている。いかにいえば、女性が高い収入を得るためには、国家資格の業務独占資格を所持し、かつ実際の仕事で活用するのが手っ取り早いといえよう。資格を取得するには高い能力が求められるため、実際にそれがかなう人は極めて限定されるが、これらの人々は資格取得による高い経済的効用を得ている、あるいは「客観的な仕事上の成功」を収めているといえる。

また、大卒女性が自分の仕事内容や自分の仕事による収入に対する満足感や自分を幸せと捉えるなどの「主観的な仕事上の成功」を収めるためには、主に企業や自治体、学校などで働き、特に上級専門職として働くとその可能性が高まることが示されている。この場合、上級専門職とは、管理職というより、むしろ個人の専門知識や技術によるパフォーマンスによって組織目標の達成に貢献することを意味している。この意味で国家公務員や地

方公務員の大卒・上級職や教員は含まれることになる。

女性らが所持する資格と実際に就く仕事をマッチさせることによって経済的効用が得られることや、そうすることによって仕事内容や収入などへの満足度も高まる可能性が高いことをどの程度認識しているかわからないが、資格取得を目指す主な理由は、それらを（漠然と）期待しているからであると予想される。

2.2. 母娘の間で人気の職業と資格の関係

資格取得を通じての将来への期待は母娘の間で人気の職業にも表れている。株式会社クラレが2016年3月に小学校を卒業した子どもの親300名を対象に将来娘に就かせたい職業について調査したところ、1位 看護師（13.3%）、2位 教員（9.7%）、3位 公務員（8.7%）、4位 薬剤師（6.0%）、5位 保育士および医師（ともに5.0%）であった。9位に栄養士・調理師（3.0%）も挙げた¹⁰⁾。娘を持つ親は、娘に対して女性というだけで評価がされにくかったり、結婚や出産などのために辞めざるを得なくなったりする企業に就職するのではなく、たとえ女性であっても、あるいは結婚や出産を経験したとしても仕事を継続したり、中断したとしても再就職しやすいような職業を望んでいることがわかる。そのような仕事の多くは、女性就業者が多く、かつ職名に「師」や「士」を含む専門性の高い資格や免許を必要とする職業である。

同様の傾向はGMOリサーチ株式会社が2017年に実施した調査結果からもうかがえる。同社は11～18歳の女子中高生595名と女子中高生の娘を持つ30～59歳の有職女性600名の計1,195名を対象に働き方改革に関する意識調査を実施し¹¹⁾、働き方改革への期待内容や希望する職業についての娘と母親の意識のギャップを探っている。女子中高生の「将来就きたい業種」と母親の「娘に将来就いてほしい業種」について見てみると、ともに1位に挙げたのは「医療・福祉」（女子中高生23.2%、母親29.8%）であり、2位以降については、女子中高生は「教育（18.7%）」、「広告・出版・デザイン（15.8%）」、「サービス・レジャー（10.4%）」、母親は「官公庁・公社・団体（27.3%）」、「あてはまるものはない（27.0%）」、「メーカー（13.7%）」、「教育（13.3%）」であった。2位以降の傾向をみると、女子中高生は仕事に面白み、やりがい、活発さを求めているのに対し、母親は手堅さや安定を求めていることがわかる。やはりこの調査においても、母親は看護師、薬剤師、教員、公務員など、専門性の高い資格や免許を必要とする職業に就いてほしいと願っていることが明らかである。

前述の橋本（2018）によれば看護師、保健師、保育士などは「必ずしも大卒ではない下級専門職」であるが、医療技術・知識の高度化・複雑化や大学で幼稚園等教員免許と保育士資格の両方を取得する機会が増えたことにより、大学の看護学部や教育学部などに進学・卒業後、これらの仕事に就く者が増えていることも事実である¹²⁾。我が国の大学進

学率は2017年現在、大学（学部）進学率（過年度卒含む）は52.6%に達し、過去最高を記録しており（文部科学省 2017）、我が国の大学教育がM・トロウのいう「ユニバーサル・アクセス段階」に入っていることも無関係ではないだろう。すなわち、若者の二人に一人が大学に進学する時代になり、親は子を専門学校や短期大学ではなく、大学に進学をさせることに義務感を持ちやすく、子は大学に進学することに義務感を持ちやすくなっている。今後はますます短期大学や専門学校ではなく大学に進学することを優先し、その上で在学中に資格取得を目指す娘とそれを促す親が増えるだろう。

2.3. 資格の効用の曖昧さと本稿の視角

しかし、先ほども述べたように、資格取得に強いことがとかく大学の宣伝のために強調される一方、その資格が実際にどの程度の効用をもたらすのか、具体的には経済的効用および非経済的効用をもたらすのかについて明示されることはほとんどない。また、先述したように資格は実際の仕事とのマッチングがあってはじめて生きてくるのであり、マッチしていなければ「宝の持ち腐れ」に終わるのだが、そのリスクが知らされることもほとんどない。例えば『『高等学校教諭免許』『中学校教諭免許』『学芸員』は、資格を取得していても資格と同一名称の職業や関連職業に就く人が極めて少ない『死蔵率』の高い資格である』（阿形 2010, 84）が、大学が学生の科目履修登録を受け付ける前にその説明を行うのはまれだろう。

以上のような問題点を考慮し、本稿では女子大学で取得可能な国家資格を中心に、資格の効用を経済的効用と非経済的効用の両面から検討し、教育上の課題を明示する。具体的な方法として、（１）先に述べた女子中高生や女子中高生の娘を持つ親などが将来就きたいあるいは就かせたいと考えている人気の職業について、資格を取得するための教育を行っている大学について調べるために、全国の大学を共学大学と女子大学に分類し、それぞれの分類（グループ）の中で、どれくらいの数の大学がどのような学部系統の学部・課程・学科を開設しているかについて、その数と全大学数に占める割合を求めることにする。そうすることにより、共学大学と女子大学で開設されている学部系統の学科の共通点および相違点を明らかにすることができると考えるためである。次いで、（２）看護師、教員、公務員、薬剤師、保育士、医師など母娘に人気の職業のうちのいくつかを例に挙げて、女性がそれらの資格を活かして働いた場合、どれくらいの収入を得られるのかについて推測する。各資格に関する「客観的な仕事上の成功」の程度が明らかになると考えるためである。なお、仕事内容に対する満足度など「主観的な仕事上の成功」に関しては、考察のところで言及するにとどめる。

3. 調査方法

(1) について、調査には、旺文社 (2017)『螢雪時代 4 月臨時増刊 全国大学 学部・学科案内号 (2017 年入試対策用)』を用いた。本資料には個々の大学が開設している学部・学科の名称が明記されているだけでなく、「学ぶ内容」に関する詳細な説明が加えられており、専攻やコースの名称、取得可能な資格や免許の名称も書かれている。本研究に類似した研究であれば一般的に用いられそうな文部科学省による「学校基本調査」よりも、大学ごとの情報が記載されており、学部系統、学科、取得可能な資格の種類の関係を把握しやすかったためである。

(2) について、共学大学より女子大学で取得可能な資格のうち、代表的なものについて、女性がそれらの資格を活かして働いた場合、どれくらいの収益を得られるのかについて、厚生労働省による「平成 28 年賃金構造基本統計調査」を用いて検討した。具体的には、それぞれの資格を取得するのにかかる費用や年収（きまって支給する現金給与額×12 か月分＋年間賞与その他特別給与額の合計）などを求め、それぞれの資格による収益の比較を行った。

4. 結果

2016 年現在、わが国には共学大学 673 校、女子大学 76 校の計 749 校存在する（学部学生のいない学校 28 校を足すと 777 校になる）（文部科学省 2017a）。多くの大学は労働市場のニーズに応えるべく、様々な教育を実践してきた。特に女子大学の多くは、社会に有益な女性の育成を教育目標に掲げ、女性が比較的多く、かつ就業上、資格の所持を必要とする専門職に関わる学部・学科を開設し、教育にあたってきた。具体的には、教員養成系の課程・学科（女子大学 76 校中 52 校が開設、68.4%）、栄養学・食物学（47 校、61.8%）、児童学・子ども学（43 校、56.6%）、福祉学（21 校、27.6%）、看護学（20 校、26.3%）であり（表 1 参照）、それぞれの専攻分野で小学校教員免許、栄養士免許¹³⁾、管理栄養士免許¹⁴⁾、保育士免許などの取得準備ができるようになっている（表 2 参照）。2016 年現在、小学校課程で学ぶ全学生のうち女子学生が占める割合は 53.4%、食物学で 90.3%、看護学で 89.6% となっており、専攻する学生は女子に偏る傾向がみられた（文部科学省 2017b を用いて西尾が算出）。そしてそのような学生の多くが、大学卒業後、幼稚園教諭、薬剤師、看護師、（管理）栄養士などとして活躍していることが予想される。

表1 共学大学・女子大学別にみた学部・課程・学科

	共学大学 673 校中		女子大学 76 校中	
	数	割合 (%)	数	割合 (%)
教育・教員養成系学部系統				
教員養成系の課程・学科	207	30.8	52	68.4
社会・社会福祉学部系統				
福祉学	145	21.5	21	27.6
薬学部系統				
薬学	79	11.7	4	5.3
看護・医療・栄養学部系統				
医療・保健学	157	23.3	6	7.9
看護学	242	36.0	20	26.3
栄養学・食物学	99	14.7	47	61.8
家政・生活科学部系統				
家政・生活科学	12	1.8	31	40.8
児童学・子ども学	124	18.4	43	56.6

文部科学省（2017a）と旺文社（2017）をもとに西尾作成。

2016 年現在、大学の学校数は 777 校（国立 86 校、公立 91 校、私立 600 校）。通信教育のみを行う学校（私立 7 校）を除いた学校数。

学部学生のない学校が 28 校（国立 4 校、公立 4 校、私立 20 校）ある。したがって学部学生のある学校は 749 校である。そのうち、共学校が 673 校、女子校が 76 校である。

表2 大学の学部・課程・学科と免許・資格の関係

	代表的な分野・課程・学科名の例	取得または受験可能な免許・資格の例
教育・ 教員養成系統学部系統	（教育学、教員養成系、教育支援等 その他の分野のうち） 教員養成系分野：学校教育教員養成課程、児童教育学科、中等教育教員養成課程、学校教育課程、養護教諭養成課程 教育支援等その他の分野：教育支援課程、教育協働学科	幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、中学校一種免許状、（国語、社会、数学など）、特別支援学校一種免許状、養護教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状
社会・社会福祉学部系統	（社会学、福祉学の分野のうち） 福祉学分野：社会福祉学科、児童福祉学科、福祉心理学科、医療福祉学科、教育福祉学科	社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士
薬学部系統	薬学科、薬科学科、医療薬学科、創薬科学科、生命薬学科	薬剤師（6 年制学科に限り受験可能）

看護・医療・栄養学部系統	看護学分野：看護学分野：看護学科、保健学科、保健看護学科、人間看護学科 医療・保健学分野：保健学科、理学療法学科、リハビリテーション学科、作業療法学科、臨床検査学科 栄養学分野：健康栄養学科、栄養学科、管理栄養学科、栄養科学科、食物栄養学科	看護師、保健師、助産師、養護教諭一種免許状 理学療法士、視能訓練士、言語聴覚士、作業療法士、臨床検査技師、臨床工学技士、診療放射線技師、救急救命士、歯科衛生士 栄養士、管理栄養士
家政・生活科学部系統	家政・生活科学：人間生活学科、生活環境学科、家政学科、生活文化学科、環境デザイン学科 児童学・子ども学：児童学科、子ども学科、児童教育学科、子ども教育学科、子ども発達学科	栄養士、管理栄養士、インテリアプランナー、一級・二級建築士、保育士、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状 保育士、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状
全学部系統対象	全学部・課程・学課対象	国家公務員一般職（大卒程度卒）、国税専門官、労働基準監督官、地方公務員（大卒程度卒）

旺文社（2017）をもとに西尾作成。

では、それらの職業に就いた時の資格の効用を経済的効用という視点から見た場合に、職業間でどのような違いがあるのだろうか。それを分析した結果が表3である。薬剤師を筆頭に、看護師、理学療法士、作業療法士など医療系は幼稚園教諭などの教育系や管理栄養士などの家政系に比べると資格取得にかかる授業は高めだが、年収¹⁵⁾も高く、資格取得による収入総合計から資格取得にかかる授業料を差し引いた資格取得による収益¹⁶⁾も高くなるという傾向がみられた。「人の生命や身体の安全の保護を意図して設計された資格であ」（岩脇 2010, 97）り、「費用対効果が高いことは常識的な結果」（同上）なのかもしれない。一方で個々の資格について見ると、年収自体は薬剤師の方が看護師よりも10万円強高いが、薬剤師の方が4年制課程卒業および6年制課程卒業のいずれの場合であっても、看護師より資格取得による収入総合計および資格取得による収入総合計から資格取得にかかる授業料を差し引いた資格取得による収益が低かった¹⁷⁾。

表3 女性に人気の職業に関わる資格とその他の種類・資格取得にかかる授業料・年収・正規雇用期間中の資格取得による収入総合計

資格名	資格の種類	資格取得にかかる費用	合格率 %	正規雇用者の平均年齢 (d)	所定労働時間数	超過実労働時間数	決まって支給する現金給与額 (e)	年間賞与その他特別給与額 (f)	年収 (e)+(f)×12=(g)	資格活用年数 (d)・22(薬学6年制の場合のみ)・(d)・24=(h)	資格取得による収入総合計 (推定値) (g)×(h)=(i)	資格取得による収益 (i)・(c)=(j)	資格名
		入学金 (a)	授業料×在学年数 (b)				所定内給与額						
幼稚園教諭	国家	245,257	3,067,052	3,312,309	—	32.7	225,700	631,300	3,339,700	10.7	35,734,790	32,422,481	幼稚園教諭
薬剤師 (4年制)	国家、業務独占	329,859	5,642,604	5,972,463	71.6	37.8	345,700	770,700	4,919,100	15.8	77,721,780	71,749,317	薬剤師 (4年制)
薬剤師 (6年制)	国家、業務独占	329,859	8,463,906	8,793,765	71.6	37.8	345,700	770,700	4,919,100	13.8	67,883,580	59,089,815	薬剤師 (6年制)
看護師	国家、業務独占	281,678	4,175,932	4,457,610	88.5	39.3	7 330,700	826,600	4,795,000	17.3	82,953,500	78,495,890	看護師
理学療法士/作業療法士	国家、業務独占	263,575	3,948,580	4,212,155	90.3/83.7	31.4	5 271,600	674,500	3,933,700	9.4	36,976,780	32,764,625	理学療法士/作業療法士
臨床検査技師	国家、業務独占	263,575	3,948,580	4,212,155	78.7	38.6	9 310,300	861,700	4,585,300	16.6	76,115,980	71,903,825	臨床検査技師
診療放射線技師	国家、業務独占	263,575	3,948,580	4,212,155	85.4	—	—	—	—	—	—	—	診療放射線技師
歯科衛生士	国家、業務独占	263,575	3,948,580	4,212,155	93.3	33.9	7 257,800	393,400	3,487,000	11.9	41,495,300	37,283,145	歯科衛生士
栄養士	公的	—	—	—	—	35.5	6 236,300	587,700	3,423,300	13.5	46,214,550	46,214,550	栄養士
管理栄養士	国家、名称・必置	244,557	3,190,568	3,435,125	54.6	—	—	—	—	—	—	—	管理栄養士
保育士	国家、名称独占	244,020	3,054,176	3,298,196	31.9	36.3	221,900	584,200	3,247,000	14.3	46,432,100	43,133,904	保育士

厚生労働省 (2017)、高橋書店 (2017)、旺文社、教育情報センター (2017) をもとに西尾作成。
 本研究ではあくまで厚生労働省による「賃金構造基本統計調査」の結果に表れる常用雇用者の資格活用年数などを推定しており、非正規雇用者として資格活用をした場合などは考慮していない。また、常用雇用者として転職すれば、資格活用年数なども大きく変化する可能性はあるが、我が国の女性は常用雇用と常用雇用で再就職することは困難になる傾向があるため、常用雇用の再就職を考慮していない。
 調査の対象は、「5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所 (5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。) 及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所を対象とし、都道府県、産業及び事業所規模別に一定の方法で抽出した78,085事業所」(厚生労働省 2017)。
 「平成28年6月分の賃金等 (賞与、期末手当等特別給与額については平成27年1年間) について、平成28年7月に調査を行った」(同上)。
 ここでいう「賃金」は、厚生労働省 (2017) の「主な用語の定義」の通り、「6月分の所定内給与額をいう。」「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額 (きまって支給する現金給与額) のうち、超過労働給与額 (1) 時間外勤務手当、(2) 深夜勤務手当、(3) 休日直手当、(4) 交替手当として支給される給与をいう。」「を差し引いた額で、所得税額等を控除する前の額をいう。」「
 小学校教諭、特別支援学校教諭、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、保健師、助産師、養護教諭、技能訓練士、言語聴覚士、臨床工学校能士、診療放射線技師、救急救命士、管理栄養士、インテリリアプランナー、一級建築士、二級建築士に関する賃金情報についてはとももと明らかにされていない場合と女性の割合のみ明らかにされていない場合がある。
 資格の種類や合格率については、2017年5月公表の最新のデータに基づき (高橋書店 2017)。
 資格取得にかかる授業料については旺文社、教育情報センター (2017) の「公立・私立分野別 初年度納入金平均額 (円)」(4頁) の私立大のものを参考として使用した。理学療法士/作業療法士、臨床検査技師などについては個々の区分がなかったため、同資料の「看護・医療・栄養学部」系統の「医療・保健学」分野の入学金と授業料を用いた。管理栄養士については、「家政・生活科学部」系統の「食物学」分野の入学金と授業料を用いた。
 ここで用いる (d) は、平均年齢を指し、資格活用年数 (正規雇用時のみ) の計算式を「(d)・22」とした。22は大学を卒業する年齢とした。ただし、薬学 (6年制) の場合のみ24で計算している。

5. 考察

就職を希望し、就職先を絞る場合、初任給や年収だけを調べるのではなく、被雇用者の勤続年数や離職率などを調べることは広く知られている。いくら初任給や年収が高くても、長続きしなければ、あるいはすぐに離職しなければならないようでは、生涯賃金という観点からみた場合に思わぬ落とし穴があるためである。たとえば薬剤師（6年制）と看護師を比較した場合、前者の方が資格取得に要する就学年数が6年間と後者よりも2年間長い。その分、薬剤師の資格の評価も高くなり、結果的には年収がもっと高くなったり、仕事自体も看護師ほどきつくないため資格活用年数も長いようなイメージがある。しかし、実際にはそうではないことがわかる。資格取得にかかる就学年数が長く、年齢的に遅くに就職した分（、そして費用も高くついた分）、結婚や出産などいかなる理由があっても長く働くという選択をするのかと思いきや、そのような女性は少ないのかもしれない。そのようなことも一因となり、薬剤師の資格取得による収益は看護師に比べて低いものといえる。

ただ、2006年以降、薬剤師養成のための薬学教育は4年制課程から6年制課程に移行した。より多くの教育投資のもと、より高度な知識と技術を身につけた6年制課程卒業の薬剤師が大半を占めるようになれば、表3中の薬剤師の年収や資格取得による収益も増加する可能性がある。同様に、看護学部を開設する大学が増加する中、看護師養成のための看護学教育も3年制課程の看護短期大学や看護専門学校を卒業した看護師に代わって、4年制大学を卒業した看護師が多くを占めるようになれば、看護師の年収や資格取得による収益も増加する可能性がある。今後、薬剤師や看護師がこのような就学期間の長期化と年収などの上昇を受けて、就業を継続し、資格活用年数を伸ばすのか否かは資格の経済的効用にかかわってくるため、注視する必要がある。

また、仕事内容がきつかったり、人間関係が複雑な傾向のある職業であると仕事自体は好きであっても、長くは勤められないという問題が出てくる。このような状況では、年収だけでなく、資格取得による収益も上がらず、結局、職業資格の経済的効用は低くとどまってしまうことになる。さらにもっと深刻なケースは、資格を実際の仕事で活用せず、資格取得のための教育を投資ではなく、消費に終わらせてしまう場合である。仕事に就くのであれば長く続けられるに越したことはない。なぜなら、長く続けられるということは経済的効用も仕事内容への満足度などの非経済的効用も維持されるからである。

さらに、ここで扱った資格を所持していたり、それらの資格を活用して実際に仕事をすることによって、女性特有の非経済的効用を得ている人たちが一定数いることも想像される。幼稚園教諭、薬剤師、看護師、（管理）栄養士、保育士などの職業は、多くの女性が妻や母として担っている女性役割、いいかえれば「子どものしつけや教育を担う」、「家族を食生活の面から管理し、健康を守る」、「病人の世話をする」など家庭（私的領域）で女

性が一手に担うべきとされてきた家庭役割の延長線上にあるものである。そして、家庭では無償労働（アンペイドワーク）として成り立っているが、労働市場（公的領域）で担うことにより、有償労働（ペイドワーク）に変わるものととらえることができる。女性らは女性役割とされるものを私的領域と公的領域で演じることにより、仕事の身近さを感じたり、仕事をする事の安心感を得たりしているのかもしれない。女性としての強みを活かしていると捉えている人もいるだろう。

他にも非経済的効用が期待できる。それらの女性役割をイメージさせるような資格を所持していたり、それらを活用して実際に働いていたりする女性には「優しい」、「子ども好き」、「面倒見が良い」などのイメージを他者から持たれやすい、あるいは少なくとも（特に男性から）そのようなイメージを持ってもらえるのではないかという期待を持てる。看護師や薬剤師などとして、医療現場で働いていれば、収入の高い医師と出会い、結婚に至るチャンスも少なくないかもしれない。そして実際に結婚に至った場合には、高収入の男性を得たという意味で経済的効用があったと捉えることが可能である。結婚を望む女性やその娘を持つ母親らは、そうした非経済的効用や経済的効用を期待して、資格取得を目指したり、資格取得を促す可能性がある。「資格を持っていれば、家族に万が一のことが起こっても安心」という安心感を持てたり、実際に役立てることもできるだろう。したがって、職業資格の効用を就労収入という経済的側面のみから捉えて、資格の効用を議論することは、特に女性の場合について慎重になる必要がある。

6. おわりに

本稿の目的は、就職実績、国家資格や教員採用試験の合格者数などを宣伝文句に、受験生の獲得を狙う大学が多い中、取り扱う資格が経済的効用および非経済的効用の面からどの程度学生らの人生に役立ちそうなのか、さらには教育上の課題は何かについて明らかにすることにあつた。そのために、女子大学で取得可能な代表的な国家資格を例に挙げ、それらの資格の効用を経済的効用と非経済的効用に分けて考察した。女性は「お金に疎い」ことが再三指摘される中（松並・西尾 2018; 西尾 2015; Nishio & Matsunami 2012; Lusardi, Mitchell & Curto 2010; Timmermann 2000）、女性に人気がある職業資格について、取得にかかる費用や資格取得によって得られる収益を数値化し、それらの資格の共通点や相違点を比較して示すことによって、資格取得とその長期活用の意義を再確認する契機になったのではないかと考える。また、職業資格の非経済的効用についても考察したことにより、資格取得には経済的効用のように数字で表すことのできない側面があることがわかった。しかし、非経済的効用については、人が期待するほど実際には効用がもたらされないリスクがある。このような点については、資格取得教育と合わせて、キャリア教育やジェンダー教育を実践することを通じて、知識を補完していく必要があるだろう。

最後に、本研究の限界について述べる。我が国には数えきれないほどの資格があり、その種類や活用方法も様々だが、本稿ではほんの一部の職業資格しか扱っておらず、非経済的効用の検証も十分ではない。今後は、より多くの資格について経済的効用や非経済的効用を研究する必要がある。特に非経済的効用については個々の資格所持者に対して面接調査を実施するなどして、より詳細を明らかにする必要があるだろう。

注

- 1) 『『この資格をとれば手当が支給される』『受講するだけで簡単に国家資格がとれる』『近く国家資格になる』等の虚偽のセールストークを用いて、講座の受講を強引に勧誘する商法』（全国大学生生活協同組合連合会）、いわゆる「資格商法」も広がっている。
- 2) 「法律に基づいて国あるいは国から委任を受けた機関が実施する試験などにより、一定の行為を行うことを許可する資格。取得が難しい資格も多いが、抜群の安定性があり、社会的信頼性も高い。企業や事務所などを運営するうえで規定人数以上の取得者を置かなければならない資格もある（必置資格）」（高橋書店 2017, 33）。なお、国家資格は「業務独占資格」と「名称独占資格」の二つに分類される。弁護士、行政書士、公認会計士などは、「国家資格には特定の業務を行うために、その資格を取得することが必要」（同上）で、「資格がなければその業務を行うことが禁止されている」（同上）「業務独占資格」である。一方、中小企業診断士、管理栄養士、保育士などは、「その資格の呼称を有資格者以外が利用することはできないが、資格がなくても有資格者と同様の行為は可能」（同上）な「名称独占資格」である。
- 3) 「商工会議所、中央職業能力開発協会を含む、地方行政機関やそれに準ずる機関が実施する資格」（高橋書店 2017, 33）で、「国家資格と民間資格の中間に位置付けられる。取得すると一定の能力が認められ、キャリアアップも可能」（同上）である。
- 4) 「協会、団体、企業などが独自の審査基準を設けて任意で認定する資格」（高橋書店 2017, 33）であり、「独立やキャリアアップ、スキルアップに有効な資格だけではなく、生活に役立つ資格、趣味の幅を広げる資格などバラエティーに富んでいる」（同上）が、「実施団体や資格の認知度などによって信頼性が変わる」（同上）ため、注意が必要である。
- 5) 一方、例えば韓国における職業資格の数は、2015 年末基準で約 20,000 種にのぼっている（労働政策研究・研修機構 2016）。また、イギリスでも 1980 年代に大小約 600 の資格授与機関（Awarding Organization）が認定する資格・認定証の数は 6000 種に及んでおり、1980 年代後半以降、その整理が積極的に行われている（稲川 2014）。
- 6) 我が国の経済、教育、健康、政治の 4 分野の平均男女平等度は、144 か国中 114 位、経済分野のみにについても 114 位であった。
- 7) 「専門・企業サービスの職業」は例えばファイナンシャルプランナー（CFP）や不動産鑑定士、「教育・研究の職業」は例えば公認会計士や弁理士である。

- 8) 前者 2 つは入職時の「有利」度からみて、後者 2 つは職務上の「有効」度からみて「費用対効果が最も高い資格」となっている。
- 9) 岩脇 (2010) は「資格取得に要する時間が短いと有効性が高いと考えられている資格」を「費用対効果が最も高い資格」と定義している。
- 10) 男の子については、1 位 公務員および研究者 (ともに 13.0%)、3 位 エンジニア (9.2%)、4 位 医師 (7.9%)、5 位 会社員 (7.2%) であった。
- 11) 用いられた調査方法は、女子中高生に対しては、LINE リサーチを活用したスマートフォン調査、女子中高生を娘に持つ有職女性に対しては GMO リサーチ提携モニターへのインターネット調査である。尚、女子中高生については保護者の同意を得て実施された。詳細については、GMO リサーチ株式会社のホームページを参照のこと。
- 12) 「日本における看護職の教育課程は、1990 年頃より大学教育へと急速に移行し、看護系大学の数は、この 25 年で 20 倍以上に増えている」(中村 2017, 858)。
- 13) 「栄養士は、栄養士養成施設で学び卒業することで、都道府県知事の免許を受けて『栄養士』になることができ」(日本栄養士会 2018) る。
- 14) 「管理栄養士は、管理栄養士養成施設で学び、管理栄養士国家試験に合格し、厚生労働大臣の免許を受けて『管理栄養士』になることができ」(日本栄養士会 2018) る。
- 15) 表 3 内の (g) にあたる。
- 16) 表 3 内の (j) にあたる。
- 17) 薬学部の 6 年制課程は 2006 年に開設されたため、実際には 4 年制課程を卒業している薬剤師が多いと思われる。

参考文献

- 阿形健司 (2010) 「第 4 章 職業に関する資格所持の有効性の検討」労働政策研究・研修機構『我が国における職業に関する資格の分析—Web 免許資格調査から』(労働政策研究報告書 No.121-1 2010)、99-117 頁。
- Evers, A. and Sieverding, M. (2013). “Why do Highly Qualified Women (Still) Earn Less? Gender Differences in Long-Term Predictors of Career Success”, *Psychology of Women Quarterly*, Vol. 00, No.0, pp. 1-14.
- 藤本真 (2015) 『企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査』(労働政策研究報告書 JILPT 調査シリーズ No.142 2015 年 5 月)。
- GMO リサーチ株式会社 (2017) 女子中高生とその母親世代に「働き方改革に関する意識調査」を実施～女子中高生の「働き方改革」の認知度は 6 割弱、家庭への影響は「特になし」が約 9 割という結果に～ <https://www.gmo.jp/news/article/?id=5884> アクセス日 2018 年 3 月 1 日。
- 橋本健二 (2018) 『新・日本の階級社会』、講談社現代新書。

- 稲川文夫 (2014) 「第 1 部 イギリスにおける資格制度」労働政策研究・研修機構『イギリスにおける能力評価指標の活用実態に関する調査』（資料シリーズ No.141）13-54 頁。
- 岩脇千裕・阿形健司 (2010) 「第 3 章 資格の費用対効果」労働政策研究・研修機構『我が国における職業に関する資格の分析—Web 免許資格調査から』（労働政策研究報告書 No.121-1 2010）、79-98 頁。
- Johnson, G. J., & Johonson, W. R. (2000). "Perceived overqualification and dimensions of job satisfaction: A longitudinal analysis", *The Journal of Psychology: Interdisciplinary and Applied*, Vol.134, No.5, Sep, 2000. pp. 537-555.
- 株式会社クラレ (2016) 「小学 6 年生の『将来就きたい職業』、親の『就かせたい職業・2016』」
http://www.kuraray.co.jp/enquete/occupation/2016_s6/girls.html アクセス日 2017 年 12 月。
- 厚生労働省 (2017a) 「平成 28 年賃金構造基本統計調査」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2016/dl/03.pdf> アクセス日 2018 年 3 月 1 日。
- 厚生労働省 (2017b) 「平成 28 年賃金構造基本統計調査 職種・性、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450091&tstat=000001011429&cycle=0&tclass1=000001074669&tclass2=000001074675&tclass3=000001074676> アクセス日 2018 年 3 月 1 日。
- Lusardi, A., Mitchell, O. S. and Curto, V. (2010) "Financial Literacy among the Young", *Journal of Consumer Affairs* Vol.44, No.2, pp. 358-380.
- 松並知子・西尾亜希子 (2018) 「女子大学生のキャリアプラン選択の規定要因—稼得意識、進路選択に対する自己効力、自尊感情、職業観」神戸女学院大学「女性学評論」第 32 号、25-52 頁。
- Maynard, D. C., Brondolo, E. M., Connelly, C. E. and Sauer, C. E. (2015). "I'm too good for this job: Narcissism's role in the experience of overqualification", *Applied Psychology: An International Review*, Vol. 64, No.1, Jan, 2015 pp. 208-232.
- Maynard, D. C., and Parfyonova, N. M. (2013). "Perceived overqualification and withdrawal behaviours: Examining the roles of job attitudes and work values", *Journal of Occupational and Organizational Psychology*, Vol. 86, No.3, Sep, 2013 pp. 435-455.
- 文部科学省 (2017a) 「平成 29 年度学校基本調査（確定値）の公表について」http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2018/02/05/1388639_1.pdf アクセス日 2018 年 3 月 11 日。
- 文部科学省 (2017b) 「平成 29 年度学校基本調査 関係学科別 学生数」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001110643&tclass2=000001110730&tclass3=000001110731&tclass4=000001110733&second2=1> アクセス日 2018 年 3 月 25 日。

- 中村伸枝 (2017) 「看護・医療・栄養学部系統 看護学分野」旺文社 (2017) 『螢雪時代 4 月臨時増刊 全国大学 学部・学科案内号 (2017 年入試対策用)』旺文社、858-859 頁。
- 日本栄養士会 (2018) 管理栄養士・栄養士を目指す方へ <https://www.dietitian.or.jp/students/dietitian/> アクセス日 2018 年 3 月 15 日。
- 西村公子 (2010a) 「第 1 章 調査の目的、方法とデータ作業 1 問題意識」労働政策研究・研修機構『我が国における職業に関する資格の分析—Web 免許資格調査から』(労働政策研究報告書 No.121-1 2010)、1-2 頁。
- 西村公子 (2010b) 「第 7 章 総括」労働政策研究・研修機構『我が国における職業に関する資格の分析—Web 免許資格調査から』(労働政策研究報告書 No.121-1 2010)、1-2 頁。
- 西尾亜希子 (2012) 「第 6 章 貧困化する女性—貧困予防策を探る」、川島典子・西尾亜希子編著『アジアのなかのジェンダー』、ミネルヴァ書房、107-129 頁。
- Nishio, A. and Matsunami, T. (2012) “Career Planning from a Financial Perspective: An Investigation into Female Students’ Attitudes to Work, Family and Money”, *Journal and Proceedings of the Gender Awareness in Language Education*, 2012 pp. 38-58.
- 旺文社 (2017) 『螢雪時代 4 月臨時増刊 全国大学 学部・学科案内号 (2017 年入試対策用)』旺文社。
- 旺文社 教育情報センター (2017) 『29 年度 学費平均額—学部系統別に初年度納入金の平均額を算出!』http://eic.obunsha.co.jp/pdf/educational_info/2017/0818_1.pdf アクセス日 2018 年 3 月 15 日。
- 労働政策研究・研修機構 (2016) 韓国における職業資格の現況—運営実態と就職への影響 http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2016/09/korea_01.html アクセス日 2018 年 2 月 1 日。
- 佐藤舞 (2010) 「第 5 章 資格と収入の関係についての決定木分析による検討」労働政策研究・研修機構『我が国における職業に関する資格の分析—Web 免許資格調査から』(労働政策研究報告書 No.121-1 2010)、118-141 頁。
- 全国大学生生活協同組合連合会 「悪徳商法に気をつけよう」<http://www.univcoop.or.jp/fresh/life/multilevel/multilevel02.html> アクセス日 2018 年 2 月 1 日。
- Seibert, S. E., Crant, J. M., & Kraimer, M. L. (1999). “Proactive personality and career success”, *Journal of Applied Psychology*, Vol. 84, pp. 416-427.
- 高橋書店 (2017) 『2019 年度版 資格取り方選び方全ガイド』高橋書店。
- Thompson, K. W., Sikora, D. M., Perrewé, P. L., and Ferris, G. R. (2015). Employment qualifications, person-job fit, underemployment attributions, and hiring recommendations: A three-study investigation. *International Journal of Selection and Assessment*, Vol. 23, No.3, Sep, 2015 pp. 247-262.
- World Economic Forum 2017, Japan, Global Gender Gap Report 2017, <http://reports.weforum.org/global-gender-gap-report-2017/dataexplorer/#economy=JPN>, アクセス日 2018 年 3 月 10 日。

全国大学生協同組合連合会「悪徳商法に気をつけよう—増えている電話勧誘による資格商法」
<http://www.univcoop.or.jp/fresh/life/multilevel/multilevel02.html> アクセス日 2018 年 3 月 4 日。